

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	高知県	関係市町村名	おおつきちょう 大月町
事業名	農村地域防災減災事業	地区名	おおつき 大月
事業主体名	高知県	事業採択年度	平成 24 年度
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的： 本地区のため池（2箇所）は、昭和の前期（S19,S28）に築造されたもので、堤体の浸食や下流部への漏水、洪水吐の老朽化・排水能力の不足等が確認され、危険な状況にある。また、近い将来発生が予測される「南海トラフ巨大地震」や近年多発する豪雨等の自然災害に備える必要がある。</p> <p>ため池が決壊した場合、下流域において人命、住宅、公共施設、農地及び農業用施設に甚大な被害の発生が予測されることから、本事業では大規模被害が想定されるため池を早急に改修し、下流域の農地、住民の生命・財産の安全の確保、及び安定した農業用水の確保を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p> <p>受益面積： 39ha</p> <p>主要工事計画： ため池2箇所（宮ノ越池、宮ノ下池）</p> <p>総事業費： 986百万円（計画総事業費：767百万円）</p> <p>工期： 平成24年度～令和5年度（計画工期：平成24年度～平成29年度）</p> <p>関連事業： なし</p>			
<p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>本地区のため池のうち、宮ノ越池については工事が完了している。令和3年度までの進捗率は、68.1%である。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか</p> <p>本地区は、平成24年度事業着手し、平成29年度に事業完了を目指して事業を実施していたが、限られた予算の中、県内の優先順位を考慮した結果、平成27年から平成28年の予算配分が見送られたため、この間事業を進めることができなかった。また施工予定箇所に未登記地が確認され、平成29年から令和2年の間、町の国土調査による境界及び所有者の確定等に時間を要したため、工期を延伸することとなった。</p> <p>残事業は、実施中の1箇所のため池（宮ノ下池）であるが、地元合意も得られていることから、令和5年度完了に向け事業進捗を図る予定である。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか</p> <p>地元負担なし。事業について関係者との合意形成が図られている。</p> <p>イ 関連事業の進捗状況</p> <p>該当なし。</p>			

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
高知県の農業農村整備事業管理計画等に位置付けされており、関連施策と適切に連携・調整が図られている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
該当なし。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
現計画（43.4ha）から受益面積の減（4.3ha）は10%未満である。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
主要工事計画の著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区においては、耕作放棄地の増加による若干の受益面積の減少や、社会情勢の変化による葉タバコの栽培面積の減少等が見られるが、費用対効果分析の基礎となる要因の大きな変化は生じていない。

- ① 工法の事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか
物価の変動によるものを除くと計画事業費の10%未満の増である。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画との整合が図られているか
大月町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 7.00 （現計画時：3.95）

オ 環境等の調和への配慮

水生生物については、施工中一定の湛水域を設け、保全を図るとともに、魚類については、一時的に安全な場所に移動し、外来種を駆除後、元に戻すこととしている。
また、工事の施工に際しては、施工範囲を最小限にとどめるとともに、汚濁防止を図り、生態系への配慮に努めている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

地元との協議の結果、土取場を施工箇所の近隣に確保するとともに、工事の支障となるため池泥土を、耕地の表土として再利用すること等で事業コストの縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区のため池は、堤体からの漏水や洪水吐の排水能力の不足等が確認され、地震や豪雨等に対し危険な状況にある。ため池が決壊した場合、下流域において人命、住宅、農地等に甚大な被害の発生が予測されることから、地元関係者並びに大月町は早期の事業完了を求めている。

ク その他

該当なし。

事業主体の
事業実施方針

継続する。

事業主体の 予算要求方針	令和5年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	<p>本地区は、県内の優先順位を考慮した結果、予算配分が見送られたことや施工予定箇所の所有者の確認等に時間を要したため、完了工期が延伸することとなったが、現在では工事が進み令和5年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>近年の集中豪雨等の異常気象が頻発するなかでため池等の整備を行うことは、地域の農業経営の安定のみならず地域住民の安全安心につながり重要である。</p> <p>事業の効果が早期に発揮され地域住民が安心して営農や生活が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる

農村地域防災減災事業

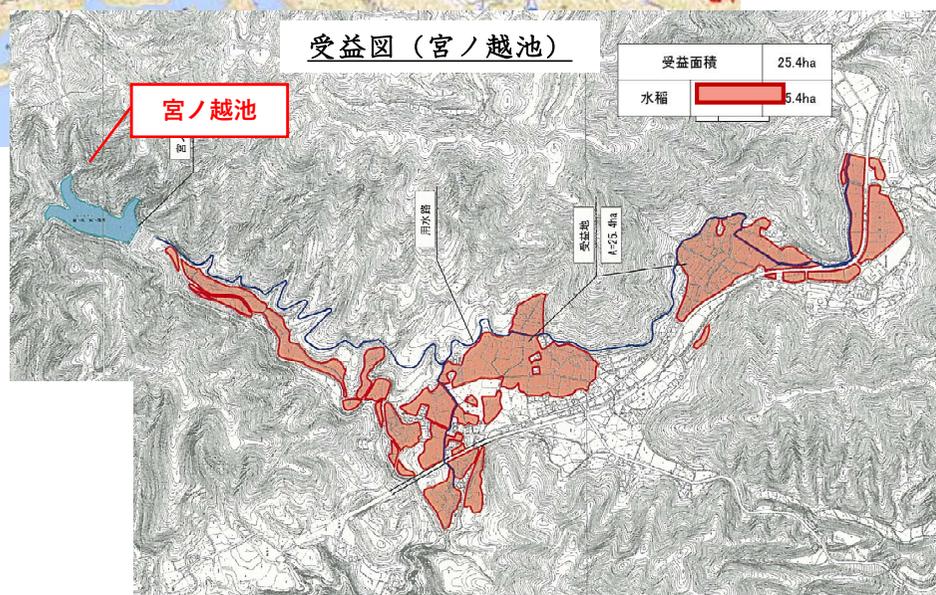
高知県 大月地区 位置図



県内位置図



ため池	受益面積
宮ノ越	25.4ha
宮ノ下	18.0ha
計	43.4ha



大月地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区 分	算定式	数値(千円)
総費用(現在価値化)	①=②+③	976,037
当該事業による費用	②	1,021,520
その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)	③	△45,483
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	52年
総便益額(現在価値化)	⑤	6,835,650
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	7.00

(2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該 事業費 ②	関連 事業費 ③	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費 ④	評価期間 の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥= ③ +④-⑤
当該事業	農業用用水施設(宮ノ越池)	-	601,863	-	41,918	68,860	574,921
	農業用用水施設(宮ノ下池)	-	419,657	-	34,653	53,194	401,116
	小計	-	1,021,520	-	76,571	122,054	976,037
	合計	-	1,021,520	-	76,571	122,054	976,037

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		△ 37	
	維持管理費節減効果	△ 37	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		102, 329	
	災害防止効果（農業関係資産）	102, 329	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		89, 837	
	災害防止効果（一般資産）	89, 837	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		13, 194	
	災害防止効果（公共資産）	13, 194	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合 計		205, 323	

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	維持管理節減効果 (農業用排水路)						備考
				更新に係る 効果 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生割 ④	年発生額 ⑤= ③×④	年効果額 ⑥= ②+⑤	同割引後 ⑦= ⑥÷①	
1	H24	0.6756	-10	△ 19	—	0.0	0	△ 19	△ 28	着工年
2	H25	0.7026	-9	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 53	
3	H26	0.7307	-8	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 51	
4	H27	0.7599	-7	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 49	
5	H28	0.7903	-6	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 47	
6	H29	0.8219	-5	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 45	
7	H30	0.8548	-4	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 43	
8	R1	0.8890	-3	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 42	
9	R2	0.9246	-2	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 40	
10	R3	0.9615	-1	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 38	
11	R4	1.0000	0	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 37	評価年
12	R5	1.0400	1	△ 37	—	0.0	0	△ 37	△ 36	完了年
13	R6	1.0816	2	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 34	
14	R7	1.1249	3	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 33	
15	R8	1.1699	4	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 32	
16	R9	1.2167	5	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 30	
17	R10	1.2653	6	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 29	
18	R11	1.3159	7	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 28	
19	R12	1.3686	8	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 27	
20	R13	1.4233	9	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 26	
21	R14	1.4802	10	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 25	
22	R15	1.5395	11	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 24	
23	R16	1.6010	12	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 23	
24	R17	1.6651	13	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 22	
25	R18	1.7317	14	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 21	
26	R19	1.8009	15	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 21	
27	R20	1.8730	16	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 20	
28	R21	1.9479	17	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 19	
29	R22	2.0258	18	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 18	
30	R23	2.1068	19	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 18	
31	R24	2.1911	20	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 17	
32	R25	2.2788	21	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 16	
33	R26	2.3699	22	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 16	
34	R27	2.4647	23	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 15	
35	R28	2.5633	24	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 14	
36	R29	2.6658	25	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 14	
37	R30	2.7725	26	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 13	
38	R31	2.8834	27	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 13	
39	R32	2.9987	28	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 12	
40	R33	3.1187	29	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 12	
41	R34	3.2434	30	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 11	
42	R35	3.3731	31	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 11	
43	R36	3.5081	32	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 11	
44	R37	3.6484	33	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 10	
45	R38	3.7943	34	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 10	
46	R39	3.9461	35	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 9	
47	R40	4.1039	36	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 9	
48	R41	4.2681	37	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 9	
49	R42	4.4388	38	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 8	
50	R43	4.6164	39	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 8	
51	R44	4.8010	40	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 8	
52	R45	4.9931	41	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 7	
53	R46	5.1928	42	△ 37	—	100.0	0	△ 37	△ 7	
合計 (総便益額)									△ 1,219	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	災害防止効果 (農業関係資産)						備考
				更新に係る効果 年効果額 ②	新設及び機能向上分に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生割合 ④	年発生効果額 ⑤= ③×④	年効果額 ⑥= ②+⑤	同割引後 ⑦= ⑥÷①	
1	H24	0.6756	-10	56,960	—	0.0	0	56,960	84,310	着工年
2	H25	0.7026	-9	102,329	—	0.0	0	102,329	145,643	
3	H26	0.7307	-8	102,329	—	0.0	0	102,329	140,042	
4	H27	0.7599	-7	102,329	—	0.0	0	102,329	134,661	
5	H28	0.7903	-6	102,329	—	0.0	0	102,329	129,481	
6	H29	0.8219	-5	102,329	—	0.0	0	102,329	124,503	
7	H30	0.8548	-4	102,329	—	0.0	0	102,329	119,711	
8	R1	0.8890	-3	102,329	—	0.0	0	102,329	115,106	
9	R2	0.9246	-2	102,329	—	0.0	0	102,329	110,674	
10	R3	0.9615	-1	102,329	—	0.0	0	102,329	106,426	
11	R4	1.0000	0	102,329	—	0.0	0	102,329	102,329	評価年
12	R5	1.0400	1	102,329	—	0.0	0	102,329	98,393	完了年
13	R6	1.0816	2	102,329	—	0.0	0	102,329	94,609	
14	R7	1.1249	3	102,329	—	100.0	0	102,329	90,967	
15	R8	1.1699	4	102,329	—	100.0	0	102,329	87,468	
16	R9	1.2167	5	102,329	—	100.0	0	102,329	84,104	
17	R10	1.2653	6	102,329	—	100.0	0	102,329	80,873	
18	R11	1.3159	7	102,329	—	100.0	0	102,329	77,764	
19	R12	1.3686	8	102,329	—	100.0	0	102,329	74,769	
20	R13	1.4233	9	102,329	—	100.0	0	102,329	71,896	
21	R14	1.4802	10	102,329	—	100.0	0	102,329	69,132	
22	R15	1.5395	11	102,329	—	100.0	0	102,329	66,469	
23	R16	1.6010	12	102,329	—	100.0	0	102,329	63,916	
24	R17	1.6651	13	102,329	—	100.0	0	102,329	61,455	
25	R18	1.7317	14	102,329	—	100.0	0	102,329	59,092	
26	R19	1.8009	15	102,329	—	100.0	0	102,329	56,821	
27	R20	1.8730	16	102,329	—	100.0	0	102,329	54,634	
28	R21	1.9479	17	102,329	—	100.0	0	102,329	52,533	
29	R22	2.0258	18	102,329	—	100.0	0	102,329	50,513	
30	R23	2.1068	19	102,329	—	100.0	0	102,329	48,571	
31	R24	2.1911	20	102,329	—	100.0	0	102,329	46,702	
32	R25	2.2788	21	102,329	—	100.0	0	102,329	44,905	
33	R26	2.3699	22	102,329	—	100.0	0	102,329	43,179	
34	R27	2.4647	23	102,329	—	100.0	0	102,329	41,518	
35	R28	2.5633	24	102,329	—	100.0	0	102,329	39,921	
36	R29	2.6658	25	102,329	—	100.0	0	102,329	38,386	
37	R30	2.7725	26	102,329	—	100.0	0	102,329	36,909	
38	R31	2.8834	27	102,329	—	100.0	0	102,329	35,489	
39	R32	2.9987	28	102,329	—	100.0	0	102,329	34,124	
40	R33	3.1187	29	102,329	—	100.0	0	102,329	32,811	
41	R34	3.2434	30	102,329	—	100.0	0	102,329	31,550	
42	R35	3.3731	31	102,329	—	100.0	0	102,329	30,337	
43	R36	3.5081	32	102,329	—	100.0	0	102,329	29,169	
44	R37	3.6484	33	102,329	—	100.0	0	102,329	28,048	
45	R38	3.7943	34	102,329	—	100.0	0	102,329	26,969	
46	R39	3.9461	35	102,329	—	100.0	0	102,329	25,932	
47	R40	4.1039	36	102,329	—	100.0	0	102,329	24,935	
48	R41	4.2681	37	102,329	—	100.0	0	102,329	23,975	
49	R42	4.4388	38	102,329	—	100.0	0	102,329	23,053	
50	R43	4.6164	39	102,329	—	100.0	0	102,329	22,166	
51	R44	4.8010	40	102,329	—	100.0	0	102,329	21,314	
52	R45	4.9931	41	102,329	—	100.0	0	102,329	20,494	
53	R46	5.1928	42	102,329	—	100.0	0	102,329	19,706	
合計 (総便益額)									3,378,457	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	災害防止効果 (一般資産)						備考
				更新に係る 効果 年効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果 額 ⑤= ③×④	年効果額 ⑥= ②+⑤	同割引後 ⑦= ⑥÷①	
1	H24	0.6756	-10	83,573	—	0.0	0	83,573	123,702	着工年
2	H25	0.7026	-9	89,837	—	0.0	0	89,837	127,864	
3	H26	0.7307	-8	89,837	—	0.0	0	89,837	122,946	
4	H27	0.7599	-7	89,837	—	0.0	0	89,837	118,222	
5	H28	0.7903	-6	89,837	—	0.0	0	89,837	113,675	
6	H29	0.8219	-5	89,837	—	0.0	0	89,837	109,304	
7	H30	0.8548	-4	89,837	—	0.0	0	89,837	105,097	
8	R1	0.8890	-3	89,837	—	0.0	0	89,837	101,054	
9	R2	0.9246	-2	89,837	—	0.0	0	89,837	97,163	
10	R3	0.9615	-1	89,837	—	0.0	0	89,837	93,434	
11	R4	1.0000	0	89,837	—	0.0	0	89,837	89,837	評価年
12	R5	1.0400	1	89,837	—	0.0	0	89,837	86,382	完了年
13	R6	1.0816	2	89,837	—	100.0	0	89,837	83,059	
14	R7	1.1249	3	89,837	—	100.0	0	89,837	79,862	
15	R8	1.1699	4	89,837	—	100.0	0	89,837	76,790	
16	R9	1.2167	5	89,837	—	100.0	0	89,837	73,837	
17	R10	1.2653	6	89,837	—	100.0	0	89,837	71,001	
18	R11	1.3159	7	89,837	—	100.0	0	89,837	68,270	
19	R12	1.3686	8	89,837	—	100.0	0	89,837	65,642	
20	R13	1.4233	9	89,837	—	100.0	0	89,837	63,119	
21	R14	1.4802	10	89,837	—	100.0	0	89,837	60,692	
22	R15	1.5395	11	89,837	—	100.0	0	89,837	58,355	
23	R16	1.6010	12	89,837	—	100.0	0	89,837	56,113	
24	R17	1.6651	13	89,837	—	100.0	0	89,837	53,953	
25	R18	1.7317	14	89,837	—	100.0	0	89,837	51,878	
26	R19	1.8009	15	89,837	—	100.0	0	89,837	49,885	
27	R20	1.8730	16	89,837	—	100.0	0	89,837	47,964	
28	R21	1.9479	17	89,837	—	100.0	0	89,837	46,120	
29	R22	2.0258	18	89,837	—	100.0	0	89,837	44,346	
30	R23	2.1068	19	89,837	—	100.0	0	89,837	42,641	
31	R24	2.1911	20	89,837	—	100.0	0	89,837	41,001	
32	R25	2.2788	21	89,837	—	100.0	0	89,837	39,423	
33	R26	2.3699	22	89,837	—	100.0	0	89,837	37,908	
34	R27	2.4647	23	89,837	—	100.0	0	89,837	36,449	
35	R28	2.5633	24	89,837	—	100.0	0	89,837	35,047	
36	R29	2.6658	25	89,837	—	100.0	0	89,837	33,700	
37	R30	2.7725	26	89,837	—	100.0	0	89,837	32,403	
38	R31	2.8834	27	89,837	—	100.0	0	89,837	31,157	
39	R32	2.9987	28	89,837	—	100.0	0	89,837	29,959	
40	R33	3.1187	29	89,837	—	100.0	0	89,837	28,806	
41	R34	3.2434	30	89,837	—	100.0	0	89,837	27,698	
42	R35	3.3731	31	89,837	—	100.0	0	89,837	26,633	
43	R36	3.5081	32	89,837	—	100.0	0	89,837	25,608	
44	R37	3.6484	33	89,837	—	100.0	0	89,837	24,624	
45	R38	3.7943	34	89,837	—	100.0	0	89,837	23,677	
46	R39	3.9461	35	89,837	—	100.0	0	89,837	22,766	
47	R40	4.1039	36	89,837	—	100.0	0	89,837	21,891	
48	R41	4.2681	37	89,837	—	100.0	0	89,837	21,048	
49	R42	4.4388	38	89,837	—	100.0	0	89,837	20,239	
50	R43	4.6164	39	89,837	—	100.0	0	89,837	19,460	
51	R44	4.8010	40	89,837	—	100.0	0	89,837	18,712	
52	R45	4.9931	41	89,837	—	100.0	0	89,837	17,992	
53	R46	5.1928	42	89,837	—	100.0	0	89,837	17,300	
合計 (総便益額)									3,015,708	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	災害防止効果(公共資産)						備考
				更新に係る効果 年効果額 ②	新設及び機能向上分に 係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生割 ④	年発生額 ⑤= ③×④	年効果額 ⑥= ②+⑤	同割引後 ⑦= ⑥÷①	
1	H24	0.6756	-10	12,138	—	0.0	0	12,138	17,966	着工年
2	H25	0.7026	-9	13,194	—	0.0	0	13,194	18,779	
3	H26	0.7307	-8	13,194	—	0.0	0	13,194	18,057	
4	H27	0.7599	-7	13,194	—	0.0	0	13,194	17,363	
5	H28	0.7903	-6	13,194	—	0.0	0	13,194	16,695	
6	H29	0.8219	-5	13,194	—	0.0	0	13,194	16,053	
7	H30	0.8548	-4	13,194	—	0.0	0	13,194	15,435	
8	R1	0.8890	-3	13,194	—	0.0	0	13,194	14,841	
9	R2	0.9246	-2	13,194	—	0.0	0	13,194	14,270	
10	R3	0.9615	-1	13,194	—	0.0	0	13,194	13,722	
11	R4	1.0000	0	13,194	—	0.0	0	13,194	13,194	評価年
12	R5	1.0400	1	13,194	—	0.0	0	13,194	12,687	完了年
13	R6	1.0816	2	13,194	—	100.0	0	13,194	12,199	
14	R7	1.1249	3	13,194	—	100.0	0	13,194	11,729	
15	R8	1.1699	4	13,194	—	100.0	0	13,194	11,278	
16	R9	1.2167	5	13,194	—	100.0	0	13,194	10,844	
17	R10	1.2653	6	13,194	—	100.0	0	13,194	10,428	
18	R11	1.3159	7	13,194	—	100.0	0	13,194	10,027	
19	R12	1.3686	8	13,194	—	100.0	0	13,194	9,641	
20	R13	1.4233	9	13,194	—	100.0	0	13,194	9,270	
21	R14	1.4802	10	13,194	—	100.0	0	13,194	8,914	
22	R15	1.5395	11	13,194	—	100.0	0	13,194	8,570	
23	R16	1.6010	12	13,194	—	100.0	0	13,194	8,241	
24	R17	1.6651	13	13,194	—	100.0	0	13,194	7,924	
25	R18	1.7317	14	13,194	—	100.0	0	13,194	7,619	
26	R19	1.8009	15	13,194	—	100.0	0	13,194	7,326	
27	R20	1.8730	16	13,194	—	100.0	0	13,194	7,044	
28	R21	1.9479	17	13,194	—	100.0	0	13,194	6,773	
29	R22	2.0258	18	13,194	—	100.0	0	13,194	6,513	
30	R23	2.1068	19	13,194	—	100.0	0	13,194	6,263	
31	R24	2.1911	20	13,194	—	100.0	0	13,194	6,022	
32	R25	2.2788	21	13,194	—	100.0	0	13,194	5,790	
33	R26	2.3699	22	13,194	—	100.0	0	13,194	5,567	
34	R27	2.4647	23	13,194	—	100.0	0	13,194	5,353	
35	R28	2.5633	24	13,194	—	100.0	0	13,194	5,147	
36	R29	2.6658	25	13,194	—	100.0	0	13,194	4,949	
37	R30	2.7725	26	13,194	—	100.0	0	13,194	4,759	
38	R31	2.8834	27	13,194	—	100.0	0	13,194	4,576	
39	R32	2.9987	28	13,194	—	100.0	0	13,194	4,400	
40	R33	3.1187	29	13,194	—	100.0	0	13,194	4,231	
41	R34	3.2434	30	13,194	—	100.0	0	13,194	4,068	
42	R35	3.3731	31	13,194	—	100.0	0	13,194	3,912	
43	R36	3.5081	32	13,194	—	100.0	0	13,194	3,761	
44	R37	3.6484	33	13,194	—	100.0	0	13,194	3,616	
45	R38	3.7943	34	13,194	—	100.0	0	13,194	3,477	
46	R39	3.9461	35	13,194	—	100.0	0	13,194	3,344	
47	R40	4.1039	36	13,194	—	100.0	0	13,194	3,215	
48	R41	4.2681	37	13,194	—	100.0	0	13,194	3,091	
49	R42	4.4388	38	13,194	—	100.0	0	13,194	2,972	
50	R43	4.6164	39	13,194	—	100.0	0	13,194	2,858	
51	R44	4.8010	40	13,194	—	100.0	0	13,194	2,748	
52	R45	4.9931	41	13,194	—	100.0	0	13,194	2,642	
53	R46	5.1928	42	13,194	—	100.0	0	13,194	2,541	
合計(総便益額)									442,704	

※経過年は評価年からの年数。

(1) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農業用用水施設（ため池）

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

< 農業用用水施設 >

区分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
新設整備	千円 0	千円 0	千円 0
更新整備	245	282	△ 37
計			△ 37

【更新】

・事業なかりせば維持管理費（①）：

大月土地改良事業計画書に記載された現況の経費を基に、施設の機能を失った場合において安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。

・事業ありせば維持管理費（②）：

大月土地改良事業計画書に記載された現況の経費を基に算定した。

(2) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農地、一般資産、公共土木施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば年被害（想定）額－事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば 年被害（想定）額 ①	事業ありせば 年被害（想定）額 ②	年効果額 ③＝①－②
農業関係資産 （新設）	千円 0	千円 0	千円 0
農業関係資産 （更新）	102,329	0	102,329
計	102,329	0	102,329
一般資産 （新設）	0	0	0
一般資産 （更新）	89,837	0	89,837
計	89,837	0	89,837
公共資産 （新設）	0	0	0
公共資産 （更新）	13,194	0	13,194
計	13,194	0	13,194
新設			0
更新			205,360
合計			205,360

・事業なかりせば年被害（想定）額（①）：

事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に洪水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成30年2月1日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（令和4年4月7日付け4農振第37号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和4年4月1日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、高知県幡多農業振興センター基盤整備課調べ

【便益】

- ・ 中国四国農政局統計部統計企画課（令和4年）「平成29年度～令和3年度農林水産統計（高知県）」
- ・ 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課（令和4年）「平成28年～令和2年農業物価統計」
- ・ 総務局統計局（平成27年）「平成26年経済センサス-基礎調査」
- ・ 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「令和3年度建築物着工統計」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和2年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和4年3月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」
- ・ 全国たばこ耕作組合中央会「平成28年度～令和3年度たばこ耕作について」
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、高知県幡多農業振興センター基盤整備課調べ